



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2023
7.28
No.109



特集

「介護保険制度の見直しに関する意見」
に見る介護福祉経営の視点③

「介護現場の生産性向上の推進、
制度の持続可能性の確保」への
取り組み②

CONTENTS

特集

「介護保険制度の見直しに関する意見」
に見る介護福祉経営の視点③

「介護現場の生産性向上の
推進、制度の持続可能性の
確保」への取り組み②

2

●今月の「介護ビジョン」

4

●第7回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
入選作品掲載

5

●当協会前副代表理事
「時田純氏を偲ぶ会」
開催される

●お知らせ
「介護福祉経営士」
資格認定試験について

6

●第8回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
開催のご案内

7

●イベント紹介
●介護福祉経営士
WEB説明会のご案内

8



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

<http://www.nkfk.jp>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階

制作：株式会社日本医療企画

「介護現場の生産性向上の推進、 制度の持続可能性の確保」への取り組み②

前号(No.108)、前々号(No.107)に引き続き、2022(令和4)年12月20日に社会保障審議会介護保険部会が公表した「介護保険制度の見直しに関する意見」(以降、意見書)の概要を見ながら、改正を踏まえた、これからの介護福祉経営の視点を考える。今回は、意見書の「II 介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保」の「給付と負担」について概観する。

意見書は、「I 地域包括ケアシステムの深化・推進」「II 介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保」の2本の柱で構成されている。

今回は、IIの後半、「2. 給付と負担」の重要ポイントを抜粋、概観しながら、介護福祉経営の視点を示していく(次頁・図表参照)。

2 給付と負担

□ 総論

介護保険制度は、平成12(2000)年の制度施行から23年が経った。当初184万人であったサービス受給者数は、令和2年(2020)年度には575万人と約3.1倍を超え、介護給付費の総額も平成12(2000)年の3.6兆円から令和4(2022)年の予算ベースでは13.3兆円と約3.7倍に膨れ上がっている。

一方、高齢者数(第1号被保険者数)を見ると、平成12(2000)年度の2,242万人から令和4(2022)年度の3,579万人へと約1.6倍の増加に留まっている。高齢者数に対して、上記のサービス受給者数と介護給付費が3倍を超える伸び率であることを考えると、介護保険制度が国民に広く認知、理解され、利用が拡大していることの証左とも言える。しかし、2040年まで高齢者が増え続けることを考えると、今後もさらにサービスの利用が拡大することは確実に、国民の理解を得ながら、給付と負担をどうバランスよく設定していくかが最も重要な課題である。



介護福祉経営の視点

- ・ 高齢者数の増加(約1.6倍)に対して、その2倍の増加になっているサービス受給者数(約3.1倍)と介護給付費(約3.7倍)の意味を考える。
- ・ 給付と負担の視点から介護福祉経営の今後を見据える。

(1) 高齢者の負担能力に応じた負担の見直し

■ 1号保険料負担の在り方

1号被保険者の保険料は、平成12(2000)年度の全国平均2,911円に対して、現在(第8期:2021年度~2023年度)では全国平均6,014円と2倍以上になっており、今後のサービス受給者数と介護給付費の増加等を踏まえれば、保険料も確実に増額していくことと考えられる。

1号保険料については、制度創設時から被保険者の負担能力に応じた負担を求める観点から所得段階別の保険料が導入されており、当初は5段階で設定されていたものが、現在の標準は9段階となっている。低所得者への負担を軽減し、高所得者の負担を所得に応じて高く設定するものであるが、既に多くの保険者において9段階を超える多段階の保険料設定がなされていることから、標準段階の多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等について検討を行うことが適当であると意見書で示されている。



介護福祉経営の視点

- ・ 地域の次期(第9期:2024年度~2026年度)の介護保険事業計画等を注視し、短・中期的展望を明確化する。

■ 「現役並み所得」、「一定以上所得」の判断基準

介護保険制度の創設時の利用者負担割合は、所得にかかわらず一律1割であったが、以後、「一定以上所得」のある人(第1号被保険者の上位20%相当)について負担割合を2割に引き上げ(平成27年8月施行)、続いて「現役並みの所得」を有する人の負担割合を2割から3割に引き上げられた(平成30年8月施行)。

令和4(2022)年3月現在、2割負担に該当する利用者は約4.6%、3割負担に該当する利用者は約3.6%となっている。90%以上の利用者が未だ1割負担であるのだが、

介護保険制度の見直しに関する意見(概要)②

(2022(令和4)年12月20日 社会保障審議会介護保険部会)

Ⅱ 介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保

1 介護人材の確保、 介護現場の生産性向上の推進

- (1) 総合的な介護人材確保対策
- (2) 生産性の向上により、負担が軽減され働きやすい介護現場の実現
 - 地域における生産性向上の推進体制の整備
 - 施設や在宅におけるテクノロジー(介護ロボット・ICT等)の活用
 - 介護現場のタスクシェア・タスクシフティング
 - 経営の大規模化・協働化等
 - 文書負担の軽減
 - 財務状況等の見える化

※ ■ 下線部の項目を本稿にて概説

2 給付と負担

- (1) 高齢者の負担能力に応じた負担の見直し
 - 1号保険料負担の在り方
 - 「現役並み所得」、「一定以上所得」の判断基準
 - 補足給付に関する給付の在り方
- (2) 制度間の公平性や均衡等を踏まえた給付内容の見直し
 - 多床室の室料負担
 - ケアマネジメントに関する給付の在り方
 - 軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方
- (3) 被保険者範囲・受給者範囲

意見書では、「現役並み所得」「一定以上所得」の判断基準を見直すことが示され、負担増による財源の補填が議論されている。とりわけ医療保険制度の直近の改正において、後期高齢者(75歳以上)の所得上位30%の負担割合が2割に見直されたことから、介護保険も同様の水準をとという声が聞かれるようになった。ただし、医療と併せて介護も負担割合を高めることへの不安や、サービスの利用控えにつながる等の慎重な意見も多く、議論の行方を注視することが必要である。



介護福祉経営の視点

- ・負担増により利用控えを誘引し、要介護状態が悪化することは本末転倒。利用者が必要とするサービスを適切に提供できるケアマネジメントが重要である。

(2) 制度間の公平性や均衡等を踏まえた 給付内容の見直し

■ 多床室の室料負担

特別養護老人ホームの多床室の利用者は、在宅で生活する者との公平性の観点から、一定の所得を有する場合に居住費(室料)を負担している。一方、介護老人保健施設や介護医療院は、在宅復帰施設でありながらも、入所者・退所者の実態が特別養護老人ホームと一定程度同様であることから、意見書では当該2施設についても多床室の室料負担を検討するよう示されている。

2施設は、医療提供施設として在宅復帰のためのリハビリや濃厚な治療等が提供されるなど、特別養護老人ホームとは居住環境等が異なるため室料を求めるべきではないという強い反対意見も付記されているものの、在宅

と施設、介護3施設間の公平性や何よりもひっ迫する介護保険財政を補填する観点から、室料負担の方向性はやむを得ないと考えられる。



介護福祉経営の視点

- ・自施設の制度上の位置付け、担う機能を再認識し、適切なサービスを提供する。
- ・利用控えにより退所しなければならなくなった利用者のサポートに注力する。

■ ケアマネジメントに関する給付の在り方

制度創設時からケアマネジメント(居宅介護支援サービス)の利用者負担はなく、10割給付のサービスと位置付けられてきた。ここに来て、利用者負担がある他の介護保険サービスとの不均衡や、施設サービスの利用者が実質的にケアマネジメントの費用を負担していることの公平性の観点、また、ケアマネジメントの専門性の評価や、利用者自身のケアプランに対する関心を高めることを通じた質の向上等々の観点から、一定の利用者負担を求めることが示された。

ただし、ケアマネジャーの業務が介護保険制度の要として公正・中立性が重視されていることや、仮にケアマネジメント(居宅介護支援サービス)の利用控えが発生した場合、すべてのサービスの利用を控えることにつながる等、慎重論も付記されている。



介護福祉経営の視点

- ・LIFEやAIの導入により科学的なケアマネジメントへ進化させる。
- ・利用者主体のケアマネジメントとなっているか再確認する。

(3) 被保険者範囲・受給者範囲

制度創設以降、65歳以上の第1号被保険者と、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の被保険者範囲・受給者範囲は維持されてきた。しかしながら、要介護となった理由や年齢の如何に関わらず介護を必要とする全ての人にサービスの給付を行い、あわせて保険料を負担する層を拡大する「制度の普遍化」を目指すべきとの意見から、被保険者範囲・受給者範囲の拡大の検討を引き続き行うことと意見書で示された。

被保険者範囲・受給者範囲については、第2号被保険者の対象年齢を40歳から引き下げる案があるとともに、高齢者の就業率の上昇や健康寿命の延伸、要介護認

定率の状況等も踏まえ、第1号被保険者の対象年齢を引き上げる案等もある。

いずれにしても、介護保険制度を安定的に維持・継続させるためには、まだまだ進展する少子高齢化の中で財源を如何に確保するかにある。給付と負担がその調整弁になることは間違いないが、制度の維持・継続のために、制度を等しく享受する国民自身を置き去りにすることはあってはならない。



介護福祉経営の視点

- ・介護保険制度は、社会保障制度の1つであり、国民のための制度であることを忘れてはならない。

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

強い組織をつくる 介護現場のリーダー育成

「リーダーが育たない」「相応しい人材がない」「なり手が少ない」など、リーダー育成に関する悩みを抱える事業所・施設は多い。

効果的なリーダーシップ理論の考え方や研修の具体例から、求められるリーダー像や育成に必要な環境整備について改めて考えてみる。

introduction 介護リーダーは一般企業以上にリーダーシップについて学ぶべき

解説

「自分もリーダーになりたい」という若手が次々と現れることで組織が強くなる
山口幸(社会福祉法人光朔会オリンピック常務理事/大阪大学大学院人間科学研究科特任准教授)

リーダー育成1

育成に注力し、公募制を実施することで
積極的に取り組む文化を培う
社会福祉法人光朔会オリンピック(兵庫県神戸市)

リーダー育成2

多様な人材の特性を活かす職場に向けて
対話型リーダーシップを重視
社会医療法人敬和会(大分県大分市)

■これから求められるリーダーとは

多様性が増す介護現場 時代に対応していく柔軟性が必要
佐野武志(社会福祉法人昭和会 特別養護老人ホーム昭寿荘介護副主任/介護福祉士/介護福祉経営士1級)

リーダー育成3

職員を支えることで
共に成長し合うリーダーを育成
社会福祉法人蒲生野会(滋賀県東近江市)

リーダー育成4

広い視野をもって学び、
自分で考えて発信できるリーダーが必要
社会福祉法人きらくえん(兵庫県尼崎市)

2023年8月号

(2023年
7月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円(税込)
- 定期購読料: 15,840円(税込)
- ※ 会員価格は12,672円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891

第2特集

「看取り」の旗を掲げよ！ 施設が提供する「最高の最期」



第7回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生が、介護や福祉の大切さを知り、未来に関する考えや思いを発表することを目的に、第7回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数506編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

優秀賞

「新しい「介護」の一面」

みき はるか
三木 遥香さん
(兵庫県立龍野北高等学校 3年)
※学年は応募当時のものです。

「介護」という言葉にはどのようなイメージがありますか。私は、自分の好きなことができない、睡眠がとれない、体が痛くなりそうなど、思いつくことのほとんどがマイナスなイメージでした。しかし、実際に介護をする状況になると、イメージとは全く逆でした。約二年前、私たち家族は同居していた母方の祖母の介護をしなければいけない状況になりました。これまで誰かの介護をしたことはなく、どうすれば良いのかもわからない初めての経験ばかりで不安もありましたが、別に暮らしていた叔父とも協力し、家族全員で介護をしました。そうすると、イメージとは真逆で、毎日笑いがあり、祖母も含めて全員が楽しそうでした。ハプニングが起きてもだいたいのは笑って流せるくらい、みんなに心の余裕がありました。それは、全員で協力してできたからだと思います。後から母が、

「協力がなかったら最後まで家で看ることはできなかった。でも、みんなの協力があったから最後まで楽しかった。後悔はない」

と言っていました。一人で悩むととてもしんどいけれど、同じ悩みを持つ人や相談できる人が近くにいることで、人の心は大きく変わることを実感しました。

しかし、高齢化が進んでいる今、一人で介護をしなければいけない状況にある人はたくさんいます。祖母のことから介護は、する人もされる人も、共に周りの環境がとても大切なことを学んだので、一人で孤独を感じる人が少しずつでも減ってほしいです。家族でもいいし、友達や施設の職員、誰でもいいので気軽に介護の話ができる人が一人でもいることで、介護をする人の心には余裕が生まれてくると思います。それができれば、介護に対する多くの人のイメージが変化していくと思います。

私たち家族の中では、祖母の介護は、もちろん大変なこともありましたが、今思い返してもすごくいい思い出として残っています。今でも家族である時はあんなこともあったなどと思い出話をして盛り上がるがあります。最初は「介護」という言葉に対してほとんどマイナスのイメージしかなかった私ですが、祖母の介護を通して、私の中でのイメージは「介護はみんなで協力してするもの」「新しい発見がたくさんある楽しいもの」となりました。そして、介護をする前より祖母のことをよく知り、もっと大好きなおばあちゃんになりました。

受賞者コメント

今回の賞をいただき、とても嬉しく思います。人々が「介護」に対して持つ、マイナスのイメージや考えが変わると嬉しいです。



審査委員長のコメント

一生懸命自分の思いを伝えようとしていることが伝わってきて、とても良い文章です。介護というものは家族や福祉の専門家、地域社会で共に行っていくべきであるという非常に重要なことが書かれている点を高く評価したいと思います。

当協会前副代表理事「時田純氏を偲ぶ会」開催される

昨年8月9日にご逝去された当協会前副代表理事の時田純氏を偲ぶ会が、6月30日、湘和会堂小田原（小田原市）にて執り行われました。1977年に社会福祉法人小田原福祉会を設立し理事長に就任、特別養護老人ホーム潤生園を中心に地域の介護福祉に尽力しながら、現在の介護保険サービスの先駆けとなるサービスを数々創出。日本の介護福祉の礎を築かれました。

偲ぶ会では、現小田原福祉会理事長の時田佳代子氏が、時田氏が亡くなるまでの自宅での穏やかな日々を述懐された後、その多大な功績を動画で振り返りながら、列席者からの謝辞と別れの言葉、献花が手向けられました。

その後、会場を移し、当協会代表理事の多田宏の献杯の挨拶にはじまる懇親会が催されました。多くの関係者が「人は人として存在するだけで尊い」という時田氏の理念、想いを偲びながら、その意志を引き継ぐことを誓いました。

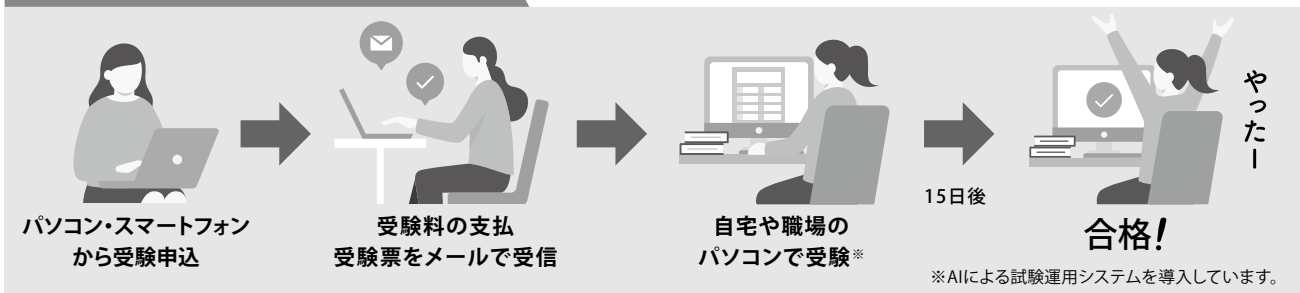


「介護福祉経営士」資格認定試験が 自宅や職場でも受験できるようになりました！

リモート受験
(在宅受験)とは

自宅や職場のPCで受験することができる新しい受験方式です。

リモート受験(在宅受験)の流れ

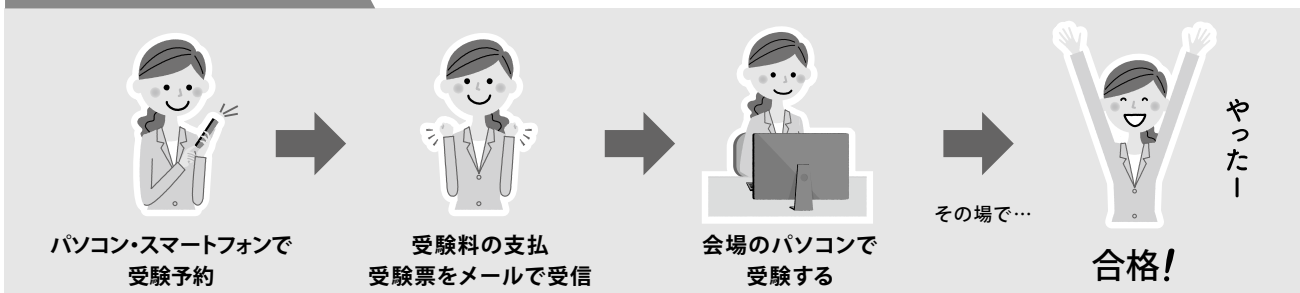


＼従来どおりの会場受験(CBT方式)も引き続き実施しています！／

会場受験
(CBT方式)とは

インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する受験方式です。

会場受験(CBT)の流れ



■お問い合わせ・資料請求はウェブで

<http://www.nkfk.jp/>

または

介護福祉経営士

検索



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会



ぜひご応募ください!

第8回

「介護福祉の未来」作文コンクール



一人ひとりの想いが、
介護福祉の新たな未来を創ります。
これからの社会を担う
みなさんの声を届けてください。

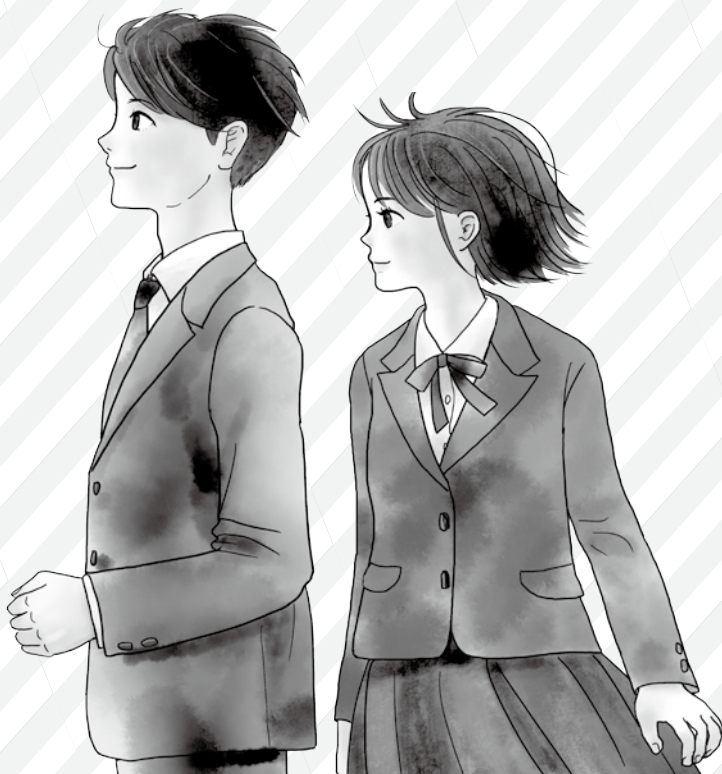
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考える機会をもってもらうことを目的に、第8回「介護福祉の未来」作文コンクールを実施する。

昨年は、506編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと厳正な審査が行われた。受賞者にはそれぞれ賞状が贈呈された。

入選作品は同協会ホームページで発表される。

ホームページにて応募方法や注意事項をよくご確認のうえ、ご応募ください。

私たちだから伝えられることがある——



©Ninrin - stock.adobe.com

趣 旨	将来を担う中学生、高校生が介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とします。
募集期間	2023年6月1日(木)～9月11日(月) ※郵送の場合は必着
対 象	中学生、高校生の方
テ ー マ	以下のテーマ(課題)の中から好きなものを一つ選んで、あなたが感じること、考えることを自由に書いてください。 ●介護や福祉に関する実体験等を通して感じたこと、考えたこと ●自分の老後を想像して考えたこと ●これからの介護や福祉に関する私の意見

詳しい募集内容はホームページにてご案内します

<http://www.nkfk.jp/sakubun2023/>



日本医療企画

“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

介護経営に関する正しい知識を全5回にわたって学ぶ。

- 第1回 ※アーカイブ受講可
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
- 第2回 ※アーカイブ受講可
介護事業の経営分析手法を学ぶ
- 第3回 ※アーカイブ受講可
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
- 第4回 ※アーカイブ受講可
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
- 第5回 2023年9月8日(金)
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ

- 時間:16:00~18:00 ※ライブ配信だけでなく後日アーカイブ受講も可能
- 講師:古株靖久氏(有限責任監査法人トーマツ/介護福祉経営士2級)
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ/介護福祉経営士2級)
- 開催方法:オンライン
- 受講料:各回2,000円 ※税込

お申し込みはこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp_juku_2023/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社
TEL:06-7660-1761



日本ヘルスケアダイバーシティ学会

第7回日本ヘルスケアダイバーシティ学会

外国人材が拓く未来のヘルスケア〜共に学び共に成長する社会の実現〜

- プログラム 大会長講演
原祐一氏(社会医療法人原土井病院副理事長)
- 基調講演 アジア諸国の現状と日本のヘルスケア分野に必要なこと(仮)
小川全夫氏(九州大学・山口大学名誉教授)
- 講演 人口減少先進地域での外国人材の活躍(仮)
横倉義典氏(社会医療法人弘恵会 ヨコクラ病院院長)
- シンポジウム 外国人材との協働による人材育成と組織づくり
座長:原祐一氏(社会医療法人原土井病院副理事長/
第7回日本ヘルスケアダイバーシティ学会大会長)
シンポジスト:
阿武幸美氏(青藍会グループ副代表)
神崎恵子氏(米国在住ナースプラクティショナー)
呉予博氏(社会医療法人原土井病院 経営企画室)
リン リン カイン ウー氏(株式会社ホームケアサービス)

- 時間:2023年9月16日(土)10:00~16:00
- 開催方法:会場またはオンライン
- 会場:アクロス福岡大会議室(福岡県福岡市中央区天神1-1-1)
- 参加料:事前申し込み 会員 4,000円/一般 5,000円
・当日参加 会員 4,000円/一般 6,000円
※会場・オンラインとも ※いずれも税込
介護福祉経営士は会員価格でご参加いただけます
- 後援:一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

お申し込みはこちら▼

<https://japanhealthcaresdiversity7th.peatix.com/>

お問い合わせ

日本ヘルスケアダイバーシティ学会事務局
TEL:097-522-3533
株式会社日本医療企画 九州支社
TEL:092-418-2828



日本医療企画

2024年介護保険法・障がい者総合支援法改正をふまえた 介護・福祉事業経営戦略セミナー

講演 第1部

介護保険法改正の行方を徹底解説
大藪直史氏(日本クレアス税理士法人 介護経営コンサルタント)

講演 第2部

障がい者グループホームの開設
石川敦士氏(日本クレアス税理士法人 障がい福祉経営コンサルタント)

事例紹介

高齢者施設・福祉施設の建築事例紹介〜長期安定経営の実例をご紹介〜
パナソニック ホームズ株式会社

- 日時:2023年9月15日(金)15:00~17:00
- 開催方法:Zoomにより配信
- 参加費:無料
- 定員:300名
- 対象:医療機関・介護事業所・福祉事務所(開設予定者・土地活用を含む)

お申し込みはこちら▼

<https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/panasonic20230915/>

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 福祉住宅セミナー
TEL:06-7660-1761



日本医療経営実践協会

なぜうまくいかないのか? スムーズな連携の秘訣を伝授! 介護事業者の視点から考察する“医療・介護連携”

- 日時:2023年8月25日(金)15:00~15:50
- 講師:井口健一郎氏(社会福祉法人小田原福祉会 理事/
特別養護老人ホーム潤生園施設長/介護福祉経営士2級)
- 開催方法:オンラインセミナー(ウェビナーを使用)
- 参加費:医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士2,000円、一般3,000円 ※税込
- 定員:100名
- 対象:医療機関経営者・事務部門責任者、介護福祉施設経営者、
医療機関・介護福祉施設スタッフ
- 協力:一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

お申し込みはこちら▼

<https://peatix.com/event/3635157/view>

お問い合わせ

開催事務局(株式会社日本医療企画内)
TEL:03-3553-2863



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。

